

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	914 趣旨普及費	会計	02	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)
		款	01	総務費
		項	04	趣旨普及費
基本 施策	07 老後の生活や低所得者の自立を支える	目	01	趣旨普及費
		細目	470	趣旨普及費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	趣旨普及費
担当部署	コード	130600	担当者 氏名	西島 美智子
	名称	健康福祉部保険年金課		
		連絡先	22 - 9659 (内線) 2650	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	国民健康保険被保険者	※対象件数
成果(どうする)	国民健康保険の賦課内容や制度改正等を知ることができる。 国保税の納付について周知する	
根拠法令・要綱等	国民健康保険法	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業内 容	国保のしおり・パンフレット・広報等を通じて国保事業の周知、保険税の納期内納付等の啓発を行なう。 医療費制度改正が行なわれるに当たり、被保険者に改正内容等の周知を行なう。	
	社会情勢 の変化等	
外国人に対しても出前講座を開催した		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
国保のしおり	回	回	目標	1	1	
			実績	1	1	1
国保パンフレット	回	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
国保のしおり配布数/国保加入 世帯数	国保加入世帯全てに配布する	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100
			目標		目標		
			実績		実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		593	450	920	920
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0		
	一般財源	593	450	920	920
	事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440
	フルコスト(A)+(B)	2,033	1,890	2,360	2,360

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)		
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業			
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業			
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業			
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業			
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業			
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業			
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○		
達成度	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業			
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業			
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
効率性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業			
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。			
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高			
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	当初設定した計画を	100%	実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無	無		
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】			
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。			
改善策	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。			
	【事業名】			
	受益者負担を求めることができる事業である。			
	全体コストにおける負担構成は適正である。			
改善策	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。			
	【状況】	計画のとおり進んでいる		
	【詳細】			
	昨年度 の取組状況	保険証更新にあわせて制度周知のためのパンフレットを同封 窓口での外国人用パンフレットの配布		

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	西島 美智子
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 今後も保険証等の発送の際にパンフレットを同封し、制度の周知に努める。
現時点における課題、その他	制度改正時の周知徹底
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	今年度は、広報いが市に7回掲載、ケーブルTV等も利用し周知徹底を図る